

(住まい手が学ぶ) 住学ガイドライン策定検討委員会 議事録

記録日：平成28年1月20日

記録者：川上 幸生

団体名	一般社団法人住まい教育推進協会 (住まい手が学ぶ) 住学ガイドライン策定検討委員会
開催日時	平成28年1月20日(水) 15:00~17:00
開催場所	一般社団法人住まい教育推進協会事務所9階会議室 (東京都港区北青山2-7-26 フジビル28 2階)
出席者 (五十音順)	株式会社千金堂 内堀 住育学校横浜金沢校学長 金子和 住宅保証機構株式会社営業推進部次長 芝謙一 住育研究科 住育のすすめ著者 竹島靖 株式会社ミサワホーム総合研究所 市場調査企画室長 富田晃夫 一般社団法人全国古民家再生協会 副理事長 三ツ井仁 株式会社まちコン代表取締役 矢野恒 NPO 法人日本住宅健康協会事業委員長 和田伸之 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 矢部智仁 事務局 一般社団法人住まい教育推進協会顧問 井上幸一 川上幸生 オブザーバー 全国古民家再生協会東京第一支部 杉本龍一氏 全国古民家再生協会大阪第一支部 長井正広氏
議事	定刻通り委員会がスタート 事務局井上より 今回が最終まとめていきたい。各方面から消費者に伝える役割を果たして欲しいとの期待の声をいただいている。消費者が住まいについてジャッジメントできる仕組みづくりを10年程度かけ実現したい。

事務局川上より昨年末に郵送で送付した資料についての詳細の説明がなされた。

- ・ 3月までに法人化して業界団体・企業と「地域での住教育」の連携を進めていきたい。
- ・ 5月に各地域（5地域）で「組織拡大の説明会」を開催
初年度は組織拡大に力を入れて3年くらいで成果をあげる
- ・ (サンプルの教本を提示) 実際に作成時には「参加団体・企業の方」と分科会をつくって協議する。7月に完成予定（夏休みに間に合わせる）

組織案について

- ・ 実施モデル地区として実施可能な市町村10ヶ所くらい選定してはどうか
- ・ 大手メーカーの場合、インストラクターをとりあえず取ればいい考えが強い。取得後の活用が大事。それを活かす、上を目指すような仕組みを構築必。
- ・ 検定試験と資格試験の違い、インストラクターは資格を目指していく方がいい。ボランティアはどっち付かずになる。
- ・ 業界団体として住まいについて教えていく必要がある。そのリーダーとなる団体を目指すべき
- ・ FP や IC は背景にビジネスニーズがあった、これにはない。未来の住の為の教育でこれから重要なことだから相当のニーズが期待できる
- ・ プロジェクトには継続性が経済の歪みから NPO が生まれた。教育はお金儲けではないので覚悟して取り組む
- ・ 住学憲法が必要。(以下参考)
- ・

三方良し

【街・住まい手・造り手】全てが満足する持続可能な循環型社会へ。「住む」ことは、人と人、人とのもの・こと、人と空間、人と環境など、さまざまな関わりの中で成り立っています。住教育では、そういった関わりを学び、考え、実践することで、社会の中で多様な価値観と出会いながら、自らの住生活を創造し、夢や希望を実現していく力をつけることをめざし

ます。

.....

- お寺が衰退している。イベントなどをしているので寺子屋として住学でも活用するのも悪くない。お寺をコミュニティスペースとして軸としてするのはどうか。
- ハローワークで紹介される資格の中に入れて、インテリアショップに勤めて、インテリアの提案ができるようなソフトとして提供できないか？
- インспекションが義務化されれば不動産屋さんは生き残りが重要になりこのようなソフト提供可能になる
- 会社で協賛あげられる場合はメリットが必要ではないか？
- インストラクターと住宅販売者を明確に区別する必要がある。
- コンセプト、理念、同志として協力する企業を集める
- インストラクターは企業からだけでなく、地域の人になれるようにしたほうがいい。モデル地区は必要。試験的な実施が必要。そこから学ぶことが多い。
- 業界団体として、住まい手のためにどう教育をするか。ボランティアでする必要がある。資格として運営する必要はない。
- 環境問題、住まいの環境負荷を考えると資金援助をしてくれる企業も出てくるのでは。
- 初年度は緩やかな変更可能な組織にして、ケーススタディを確認。幅をもたせた内容での実行がいい。見切り発車のベースでスタートする。
- 声かけ、挨拶をすると犯罪が減る。三方よしの住学、ケーススタディをモデル地区で行い広めていく。スモールスタート、すぐに実践して効果が出るもの。
- 法人設立、理念を持ち企業会員を業界団体として集めることが必要。
- 各地域で立てる人がいる場合はいいが、立てない人もいるその地域で何があるのかを地域を引っ張ってもらう人（お寺の住職、名士）にインストラクターになってもらい実行してもらうのがいいのか。地域活性化、地域のモラルをあげる方向がいいのでは。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売する方に資格を与える構図では本来の目的遂行が難しい気がする。真面目にする人=企業からは評価されない。 ・ 業界を変えるムーブメントは必要だが、業界を変えるのではなく、消費者が変わることで業界も変わる。 ・ 住育、3年ぐらい継続しているが広がらない。個人するには限界がある。国にバックアップしてもらいたい <p>インストラクターに関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロは技術的には詳しいが、暮らし方、ライフスタイルについては疎い。教える側も勉強になる内容が必要。 ・ 住まいは人権であり、いい住まいで住める権利がある。 ・ ローン地獄、災害によるダブルローン問題などの解消、 ・ シェアハウスなど昔はなかった、時代とともに住まいは変わる。 ・ 小・中学生にもお金についての教育が必要。暮らすにはお金が必要その視点は重要。
<p>決定事項</p>	<p>過去4回と今回の意見を集約して「一般社団法人住まい教育推進協会」を事務局とし3月に「一般社団法人法人住教育推進機構」を設立し多くの方に同志として呼びかけをスタートする</p> <p>教育は小中高から始め、社会人へ拡大する。</p> <p>教本作成等は参加団体・企業の考え方も踏まえ制作していく。</p> <p>組織など具体的にまとめ、スタート後に委員の皆様へ再度4月頃集まって頂き運営に関してのご意見を頂きたい</p>
<p>次回開催日時</p>	<p>4月頃（追加委員会として開催）</p>
<p>次回開催場所</p>	<p>住まい教育推進協会事務局</p>
<p>次回議事内容</p>	<p>運営に関して</p>